

平成21年特定サービス産業実態調査

【対個人サービス業の概況】

平成21年特定サービス産業実態調査における調査対象28業種(継続調査業種はソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業、映像情報制作・配給業、音声情報制作業、新聞業、出版業、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業、クレジットカード業、割賦金融業、各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業、デザイン業、広告業、機械設計業、計量証明業、機械修理業、電気機械器具修理業の対事業所サービス業の21業種。21年調査から対象となった新規業種の冠婚葬祭業、映画館、興行場、興行団、スポーツ施設提供業、公園、遊園地・テーマパーク、学習塾、教養・技能教授業の対個人サービス業の7業種)のうち対個人サービス業について取りまとめた集計結果は、次のとおりである。

第1表 平成21年特定サービス産業実態調査の対個人サービス業の事業所数、従業者数及び年間売上高

業 種 区 分	事業所数	従業者数		年間売上高		主業売上高	
		(百人)	1事業所 当たり (人)	(億円)	1事業所 当たり (百万円)	(億円)	1事業所 当たり (百万円)
冠 婚 葬 祭 業	9,106	1,433	16	21,544	237	20,610	226
映 画 館	559	218	39	2,515	450	1,956	350
興 行 場 , 興 行 団	2,089	654	31	9,943	476	8,934	428
ス ポ ー ツ 施 設 提 供 業	16,615	3,360	20	22,567	136	19,490	117
公 園 , 遊 園 地 ・ テ ー マ パ ー ク	165	375	227	4,693	2,844	2,380	1,442
学 習 塾	49,682	3,233	7	9,611	19	9,468	19
教 養 ・ 技 能 教 授 業	89,896	3,113	3	10,188	11	9,745	11

(1) 事業所数

事業所数が多い業種は、「教養・技能教授業」(8万9896事業所)で、次いで「学習塾」(4万9682事業所)、「スポーツ施設提供業」(1万6615事業所)と続いている。(第1表)。

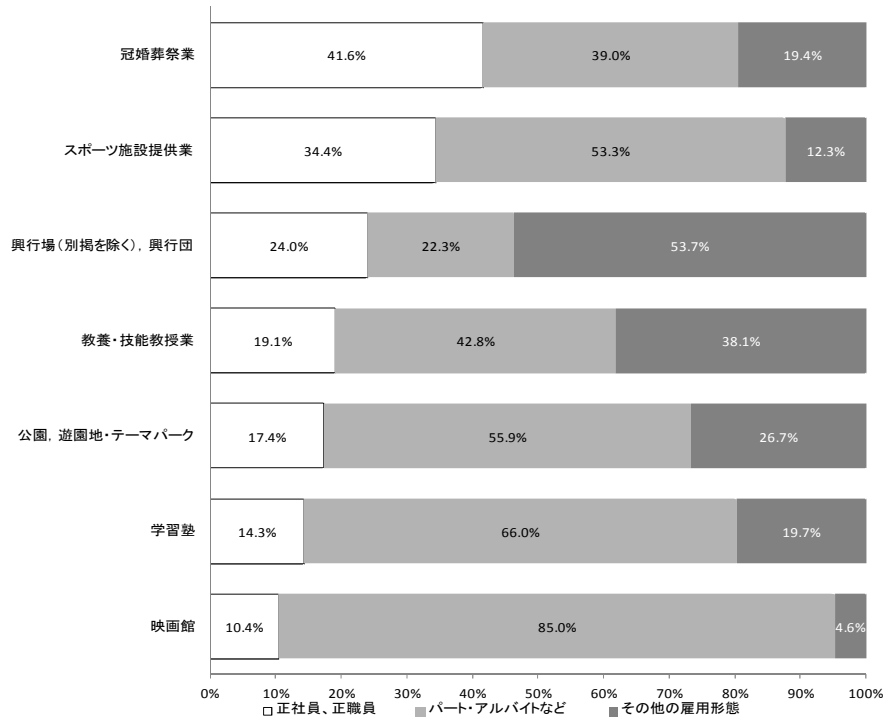
(2) 従業者数

従業者数が多い業種は、「スポーツ施設提供業」(33万60百人)で、次いで「学習塾」(32万33百人)、「教養・技能教授業」(31万13百人)と続いている(第1表)。

従業者を雇用形態別にみると、「正社員・正職員」の比率が高い業種は、「冠婚葬祭業」(41.6%)で、次いで「スポーツ施設提供業」(34.4%)、「興行所、興行団」(24.0%)などとなっている。

また、「パート・アルバイトなど」の比率が高い業種は、「映画館」(85.0%)で、次いで「学習塾」(66.0%)、「公園、遊園地・テーマパーク」(55.9%)、「スポーツ施設提供業」(53.3%)などとなっている(第1図)。

第1図 従業者の雇用形態別構成比

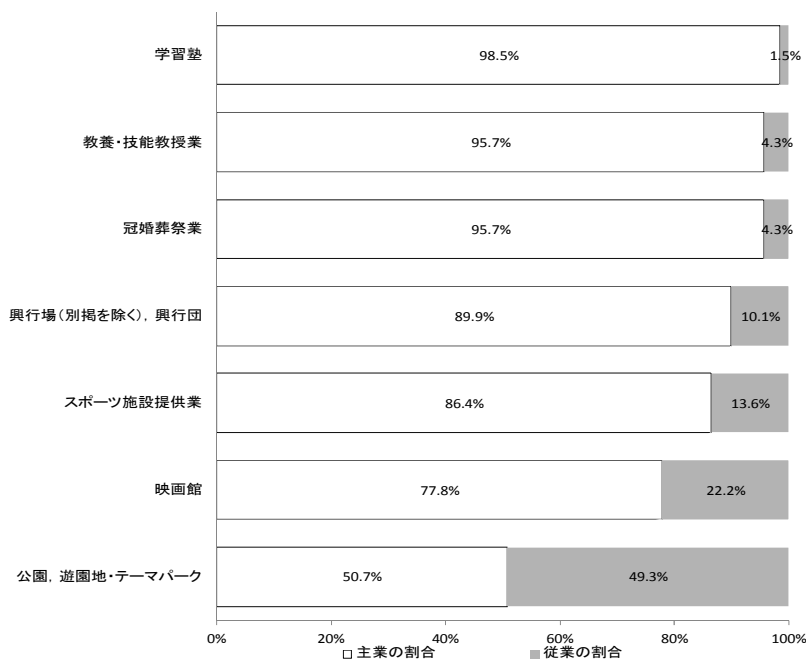


(3)年間売上高

年間売上高が大きい業種は、「スポーツ施設提供業」(2兆2567億円)で、次いで「冠婚葬祭業」(2兆1544億円)、「教養・技能教授業」(1兆188億円)と続いている(第1表)。

年間売上高の主業の比率が高い業種は、「学習塾」(98.5%)で、次いで「教養・技能教授業」(95.7%)、「冠婚葬祭業」(95.7%)などとなっている。一方、「公園、遊園地・テーマパーク」は主業(50.7%)と従業が拮抗している(第2図)。

第2図 年間売上高における主業の構成比



(4) 1事業所当たり年間売上高

1事業所当たり年間売上高が大きい業種は、「公園、遊園地・テーマパーク」(28 億円)、次いで「興行場、興行団」(5 億円)、「映画館」(4 億円)などとなっている(第 1 表、第 3 図)。

これを主業の1事業所当たり年間売上高で見ると、「公園、遊園地・テーマパーク」(14 億円)、次いで「興行場、興行団」(4 億円)、「映画館」(3 億円)などとなっている(第 1 表)。

第3図 1事業所当たりの年間売上高

